

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月3日
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 入江 淳二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 入江 淳二
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成27年3月3日開催の当社取締役会において、スイス連邦その他欧州を中心とする海外市場（但し、アメリカ合衆国を除く。）において募集する2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」、新株予約権部分を「本新株予約権」という。）の発行を決議しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

イ 本新株予約権付社債の銘柄

リケンテクノス株式会社2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

ロ 本新株予約権付社債に関する事項

- () 発行価額（払込金額）
 本社債の額面金額の100.0%（各本社債の額面金額 500万円）
- () 発行価格（募集価格）
 本社債の額面金額の102.5%
- () 発行価額の総額
 40億円
- () 券面額の総額
 40億円
- () 利率
 本社債には利息を付さない。
- () 償還期限
 2020年3月19日
- () 本新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数
- (1) 種類及び内容
 当社普通株式（単元株式数 100株）
- (2) 数
 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記()記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- () 本新株予約権の総数
 800個
- () 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額
- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2) 転換価額は、当初、当社の代表取締役が、当社取締役会の授権に基づき、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定する。但し、当初転換価額は、本新株予約権付社債に関して当社と下記八記載の買取人との間で締結する社債買取並びに支払及び行使受付代理契約書の締結日における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に1.0を乗じた額を下回ってはならない。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社の保有するものを除く。）の総数をいう。
- $$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$
- また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定限度を超える配当の支払い、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整されることがある。
- () 本新株予約権の行使期間
 2015年3月31日から2020年2月27日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）までとする。但し、()本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の5営業日（以下に定義する。）前の日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）まで、()本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためにMizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.に引き渡された時まで、また()期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2020年2月27日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等（以下に定義する。）を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することができないものとする。

上記にかかわらず、本新株予約権は、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京営業日（以下に定義する。）でない場合は翌東京営業日）が、株主確定日（以下に定義する。）の2東京営業日前の日（当該株主確定日が東京営業日でない場合には、当該株主確定日の3東京営業日前の日）（その日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京営業日でない場合には、当該株主確定日の翌東京営業日）（その日を含む。）までの期間に該当する場合には、行使することができない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は実務が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

「組織再編等」とは、合併行為（以下に定義する。）、会社分割行為（以下に定義する。）、持株会社化行為（以下に定義する。）及びその他の本社債に基づく当社の義務を承継会社等に承継させる組織再編行為をいう。

「合併行為」とは、当社が他の法人と新設合併し、又はこれに吸収合併される（当社が存続会社となる新設合併又は吸収合併を除く。）旨の決議が当社の株主総会（又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会）で承認された場合をいう。

「会社分割行為」とは当社が新設分割又は吸収分割を行う（本社債に基づく当社の義務を当該分割の相手方に承継させる場合に限る。）旨の決議が当社の株主総会（又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会）で承認された場合をいう。

「持株会社化行為」とは、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる旨の決議が当社の株主総会（又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会）で承認された場合をいう。

「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

「営業日」とは、ロンドン、ルクセンブルク及び東京において銀行が通常の営業を行っている日をいい、「東京営業日」とは、東京において銀行が通常の営業を行っている日をいう。

- () 本新株予約権の行使の条件
各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- () 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- () 本新株予約権の行使時に本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の全額の払込みがあったものとする旨
該当事項なし。但し、各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- () 本新株予約権の譲渡に関する事項
該当事項なし。

八 発行方法

Mizuho International plc(本書において「買取人」という。)の総額買取引受によるスイス連邦その他欧州を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く。)における募集。但し、買付けの申込みは社債買取並びに支払及び行使受付代理契約書の締結日の翌日午前8時(日本時間)までに行われるものとする。

ニ 引受人の名称

Mizuho International plc(単独ブックランナー兼主幹事引受会社)

ホ 募集を行う地域

スイス連邦その他欧州を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く。)

ヘ 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

() 手取金の総額

(1) 払込総額

40億円

(2) 発行諸費用の概算額

約2千万円

(3) 差引手取概算額

約39億8千万円

() 用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

本新株予約権付社債の発行による手取金約3,980百万円については、以下の通り充当することを予定している。

資金使途	予定金額	充当時期
リケンベトナムカンパニーリミテッド(ベトナム)設立に関連する投融資	1,060百万円	平成28年3月まで
リケンエラストマーズコーポレーション(米国)におけるコンパウンド生産ライン増設に充当するための投融資	1,150百万円	平成27年10月まで
群馬工場における合成樹脂加工設備の新設のための設備投資	810百万円	平成27年3月期
リケンファブロ株式会社の株式取得のために借入れた長期借入金の返済	960百万円	平成28年3月期

ト 新規発行年月日

2015年3月19日

チ 上場金融商品取引所の名称

該当事項なし。

リ 2015年3月3日現在の発行済株式の総数及び資本金の額

発行済株式の総数 66,113,819株

資本金の額 8,514,018,827円

安定操作に関する事項

該当事項なし。

以上